

第 **95** 回

# 定時株主総会 招集ご通知

日 時

2022年6月23日(木曜日)  
午前10時 (受付開始: 午前9時)

場 所

愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5  
当社本店会議室

議 案

- 第1号議案 … 剰余金の処分の件
- 第2号議案 … 定款一部変更の件
- 第3号議案 … 取締役(監査等委員である取締役を除く。)8名選任の件
- 第4号議案 … 監査等委員である取締役1名選任の件



**Musashi 100th Year Vision**

ムサシ100年ビジョン



**GO  
FAR  
BEYOND**



**Break barriers and go on adventures !**  
**枠を壊し冒険へ出かけよう!**

私たちは、ムサシフィロソフィーを基軸に  
「地球と人が豊かに共存できる世界」を目指して  
限界や常識という枠を壊し  
今の延長線上にはない  
新しい価値を創造してまいります。



株主の皆様へ

# 100年企業を目指し、 新たな挑戦へ

代表取締役社長／最高経営責任者 大塚 浩史

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大やサプライチェーン混乱の影響を受け、厳しい生産変動への対応を余儀なくされました。さらに、鋼材・エネルギー価格、運賃等の高騰に加え、ロシア・ウクライナ情勢の影響もあり、先行きについても不透明な状況です。そのような事業環境の中、当社では世の中の変化に柔軟に適應できる生産体制を構築し、収益力を高める努力を続けてまいりました。さらに未来への仕込みについても積極的に取り組んでいます。

具体的には、自動車業界の急速な変化の中でEV化に向けた事業成長を実現するため、体質管理や継続的な改善活動による既存事業（コア事業）の強化に注力しています。加えて、DX（デジタルトランスフォーメーション）によるものづくりの効率化としくみの統一にも着手しています。さらに、電動モビリティ、インダストリー、エネルギー、ウェルビーイングの4領域において、グローバルのスタートアップ企業等と、オープンイノベーションによる新規事業創出に挑戦しています。

また、これらの事業活動を通じたサステナビリティへの取り組みは当社の重要課題の一つです。特に気候変動への対応では、2021年5月に発表した「ムサシカーボンニュートラル宣言」に基づき、2050年にバリューチェーン全体でCO<sub>2</sub>排出量実質ゼロを実現するための施策を加速しています。

当社は、ムサシ100年ビジョン「Go Far Beyond! 枠を壊し冒険へ出かけよう!」の下、原点であるOrigin（創業の精神）「質実剛健 至誠一貫」を基軸としつつ、受け継いだ挑戦のDNAで100年企業に向けた新たなチャレンジをしてまいります。

テクノロジーへの“情熱”とイノベーションを生み出す“知恵”を合わせて、人と環境が“調和”した豊かな地球社会の実現に貢献することが私たちのPurpose（使命）です。社会課題の解決につながる価値を創出し、世の中からその存在を期待される「エッセシャルカンパニー」を目指してまいります。

## 目次

株主の皆様へ .....	3
--------------	---

### 招集ご通知

---

第95回定時株主総会招集ご通知 .....	5
-----------------------	---

### 議決権行使等についてのご案内

---

#### 株主総会参考書類

---

第1号議案 剰余金の処分の件 .....	9
第2号議案 定款一部変更の件 .....	10
第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。） 8名選任の件 .....	12
第4号議案 監査等委員である取締役1名選任の件 .....	21

### 提供書面

#### 事業報告

---

1 企業集団の現況 .....	24
2 会社の現況 .....	32

連結計算書類 .....	40
--------------	----

---

計算書類 .....	43
------------	----

---

監査報告 .....	46
------------	----

---

**第95回定時株主総会招集ご通知**

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第95回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日のご出席に代えて、書面（郵送）またはインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2022年6月22日（水曜日）午後5時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。（7ページから8ページに記載の「議決権行使等についてのご案内」を併せてご参照ください。）

敬 具

記

<b>1 日 時</b>	2022年6月23日（木曜日） <b>午前10時（受付開始：午前9時）</b>
<b>2 場 所</b>	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5 <b>当社本店会議室</b>
<b>3 目的事項</b>	<p><b>報告事項</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>第95期（2021年4月1日から2022年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件</li> <li>第95期（2021年4月1日から2022年3月31日まで） 計算書類報告の件</li> </ol> <p><b>決議事項</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>第1号議案 剰余金の処分の件</li> <li>第2号議案 定款一部変更の件</li> <li>第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件</li> <li>第4号議案 監査等委員である取締役1名選任の件</li> </ol>
<b>4 インターネット開示に関する事項</b>	<p>本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次の事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社株主総会ウェブサイト（<a href="http://www.musashi.co.jp/ir/library/shareholder_materials/">http://www.musashi.co.jp/ir/library/shareholder_materials/</a>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載していません。したがって、本招集ご通知の提供書面は、監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●事業報告における「新株予約権等の状況」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」</li> <li>●連結計算書類の連結注記表</li> <li>●計算書類の個別注記表</li> </ul>

## 株主様へのご案内

### 1. 株主総会会場へのご来社に関するご案内

- 株主総会当日のご出席を検討されている株主様におかれましては、株主総会当日の流行状況やご自身の体調を十分にご確認のうえ、マスク着用などの感染予防に最大限ご配慮いただきますようお願いいたします。
- 株主様同士のお席の間隔を広く取るため、十分な座席が確保できない可能性があります。満席となった場合、ご来場いただきましても入場をお断りする可能性もあります。
- 接触感染防止のため、待合室での飲み物のご提供及び来場株主様へのお土産のご用意はいたしません。
- 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、専用送迎バスのご用意はしておりません。株主総会当日にご出席を検討されている株主様におかれましては、株主様のお車やタクシー等でお越しいただくか、公共交通機関をご利用ください。
- 株主総会当日の新型コロナウイルスの感染状況に応じ、当社は必要な感染防止策を行います。

### 2. 株主総会動画のインターネット配信

本年の株主総会につきましては、本株主総会終了後、当日の様態を撮影した動画を配信させていただきます。準備ができ次第、当社株主総会ウェブサイト ([http://www.musashi.co.jp/ir/library/shareholder\\_materials/](http://www.musashi.co.jp/ir/library/shareholder_materials/)) で視聴方法等をご案内いたします。

### 3. 事前のご質問について

受付期間：2022年6月1日（水曜日）から2022年6月17日（金曜日）午後5時まで

受付方法：当社株主総会ウェブサイト ([http://www.musashi.co.jp/ir/library/shareholder\\_materials/](http://www.musashi.co.jp/ir/library/shareholder_materials/)) に接続し、所定の事前質問の受付フォームからご質問ください。株主の皆様のご関心の高い質問については当日またはインターネット配信の中で回答させていただく予定ですが、個別の回答はいたしかねますので、ご了承をお願い申し上げます。

以上

- 株主総会参考書類並びに、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生ずる場合は、当社ウェブサイトでお知らせいたしますのでご確認ください。

当社ウェブサイト (<http://www.musashi.co.jp>)

## 議決権行使等についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様にとって重要な権利です。議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

議決権の行使には以下の3つの方法がございます。

### 1 書面（郵送）で議決権を行使いただく場合



同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご記入いただき、お早めにご投函ください。

行使期限 **2022年6月22日（水曜日）午後5時到着分まで**

### 2 インターネット等で議決権を行使いただく場合



パソコンまたはスマートフォンから議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。  
スマートフォンをご利用の場合は、QRコードにより直接議決権の行使が可能です。

行使期限 **2022年6月22日（水曜日）午後5時まで**

詳細は、  
次ページを  
ご参照ください。

### 3 株主総会にご出席いただく場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

開催日時 **2022年6月23日（木曜日）午前10時**

開催場所 **愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5 当社本店会議室**

#### 議決権の 重複行使の 取り扱い

- 1 書面（郵送）とインターネット等により、二重に議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- 2 インターネット等により、複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

※議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は株主様のご負担となります。

※株主様のインターネット利用環境等によっては、ご利用いただけない場合があります。

※QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。

# インターネット等による議決権行使方法について

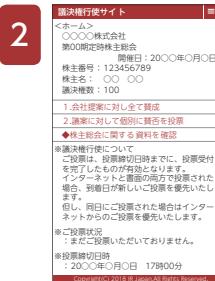


## スマートフォンからの場合

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ることで、簡単に議決権行使ができます。



QRコードを読み込み



以降は画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。

### ご注意

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがパソコン向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「ログインID」/「パスワード」を入力いただきログイン、再度議決権行使をお願いいたします。



## パソコンからの場合

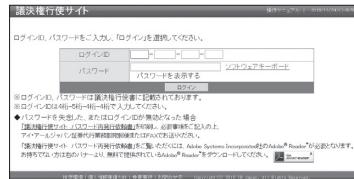
- 1 議決権行使ウェブサイト  
<https://www.net-vote.com/>

にアクセスしてください。

- 2 トップ画面



- 3 ログイン画面  
議決権行使書用紙に記載のログインID、パスワードをご入力し、「ログイン」を選択してください。



※一部の携帯電話（フィーチャーフォン等）ではご利用いただけませんのでご了承ください。

## 議決権電子行使プラットフォームについて

機関投資家の皆様は、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただけます。

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

株式会社アイ・アール ジャパン  
証券代行業務部

● 電話（専用ダイヤル）

0120-975-960（通話料無料）

（受付時間）午前9時～午後5時（土・日・祝日を除く）

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題の一つとして認識し、業績に応じた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

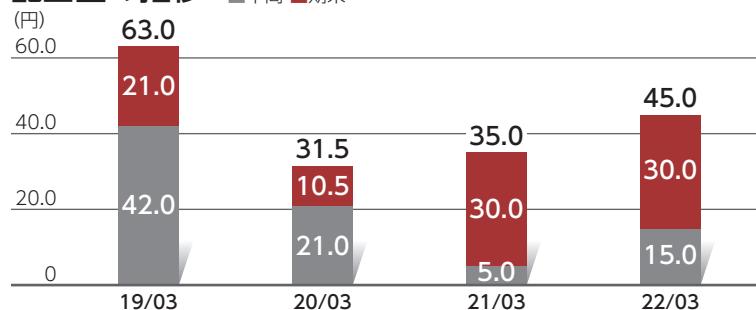
第95期の剰余金の処分につきましては、基本方針を踏まえつつ、当期の業績ならびに経営体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、内部留保にも努めまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

配当財産の種類	金銭
配当財産の割当てに関する事項 及びその総額	当社普通株式1株につき金 <b>30円</b> 配当総額 <b>1,957,906,710円</b>
剰余金の配当が効力を生じる日	2022年6月24日

### <ご参考>

#### 配当金の推移



※当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

## 第2号議案

## 定款一部変更の件

## 1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されることに伴い、株主総会資料の電子提供制度が導入されることとなりますので、次のとおり定款を変更するものであります。

- (1) 株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる旨を定款に定めることが義務付けられることから、変更案第15条（電子提供措置等）第1項を新設するものであります。
- (2) 株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる事項のうち、書面交付を請求した株主に交付する書面に記載する事項の範囲を法務省令で定める範囲に限定することができるようにするため、変更案第15条（電子提供措置等）第2項を新設するものであります。
- (3) 株主総会資料の電子提供制度が導入されますと、現行定款第15条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の規定は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設及び削除される規定の効力に関する附則を設けるものであります。なお、本附則は期日経過後に削除するものといたします。

## 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

現 行 定 款	変 更 案
<u>（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）</u> 第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。	(削 除)

現 行 定 款	変 更 案
(新 設)	<p><u>(電子提供措置等)</u></p> <p><u>第15条</u> 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について<u>電子提供措置をとるものとする。</u></p> <p>2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求をした株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p>
(新 設)	<p><u>(附則)</u></p> <p><u>(株主総会資料の電子提供に関する経過措置)</u></p>
(新 設)	<p><u>第1条</u> 定款第15条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)の削除および定款第15条(電子提供措置等)の新設は、2022年9月1日(以下「<u>施行日</u>」)という)から効力を生ずる。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、<u>施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、定款第15条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)は、なお効力を有する。</u></p> <p>3 本附則は、<u>施行日から6か月を経過したまたは前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u></p>

### 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（7名）は任期満了となります。

つきましては、経営体制の一層の強化を図るため、社外取締役を1名増員することとし、取締役8名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会は全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

**社外** … 社外取締役候補者 **独立** … 独立役員候補者

候補者番号	氏名	候補者属性	当社における主な地位及び担当	取締役会出席状況 (2021年度)
1	おおつか ひろし <b>大塚 浩史</b>	<b>再任</b>	代表取締役社長、CEO（最高経営責任者）	8/8回 (100%)
2	トレーシー・シビル <b>Tracey Sivill</b>	<b>再任</b>	代表取締役、専務執行役員 CFO（最高財務責任者）、グローバルIT戦略担当	8/8回 (100%)
3	もりさき けんじ <b>森崎 健司</b>	<b>新任</b>	専務執行役員 CMO（最高ものづくり責任者） 日本地域CEO、リスクマネジメントオフィサー	—
4	かみの ごろう <b>神野 吾郎</b>	<b>再任</b> <b>社外</b> <b>独立</b>	社外取締役	8/8回 (100%)
5	ハリ・ネアー <b>Hari N.Nair</b>	<b>再任</b> <b>社外</b> <b>独立</b>	社外取締役	8/8回 (100%)
6	とみまつ けいすけ <b>富松 圭介</b>	<b>再任</b> <b>社外</b> <b>独立</b>	社外取締役	8/8回 (100%)
7	むなかた よしえ <b>宗像 義恵</b>	<b>再任</b> <b>社外</b> <b>独立</b>	社外取締役	8/8回 (100%)
8	おのづか えみ <b>小野塚恵美</b>	<b>新任</b> <b>社外</b> <b>独立</b>	—	—

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、保険会社との間で、当社の取締役を含む被保険者を対象とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約では、役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害について填補することとなります。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は、次回更新時においても同様の内容での更新を予定しております。



所有する当社株式の数

1,489,100株

取締役在任期間

21年(本総会終結時)

取締役会出席回数

8 / 8回

候補者番号

1

おおつか ひろし  
**大塚 浩史**

1965年7月6日生

再任

#### 略歴、地位及び担当

- 1993年7月 当社入社  
1997年4月 ティーエーピーマニュファクチャリング・リミテッド  
(現ムサシオートパーツユーカー・リミテッド)取締役社長  
2000年2月 ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド取締役社長  
2001年6月 当社取締役  
2002年5月 同 営業本部長  
2004年6月 同 常務取締役  
2005年6月 同 営業統括兼管理統括  
2005年6月 同 専務取締役  
2006年5月 同 代表取締役社長 (現在)  
2015年4月 同 社長執行役員  
2019年4月 同 CEO (最高経営責任者) (現在)

#### 選任理由

大塚浩史氏は、2006年5月より当社代表取締役社長として当社及びグループを統括しており、豊富な経験・見識に基づき、当社グループの将来を見据えた新ビジョン・方針・長期戦略を策定し、新規事業創出などの様々な改革を推進するなど、強いリーダーシップを発揮しております。長年の当社代表取締役社長としての優れた経営手腕に鑑み、今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断し、引き続き当社取締役候補者といたしました。



候補者番号

2

トレーシー・シビル  
Tracey Sivill

1963年12月2日生

再任

所有する当社株式の数

0株

取締役在任期間

5年(本総会最終時)

取締役会出席回数

8 / 8回

#### 略歴、地位及び担当

1997年12月 ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド入社  
 2013年10月 同 執行役員（現在）、コンプライアンスオフィサー  
 2013年11月 同 取締役（現在）  
 2015年4月 当社執行役員  
 2016年4月 同 グローバルIT戦略担当（現在）  
 2017年4月 同 上席執行役員  
 2017年4月 同 経理統括  
 2017年6月 同 取締役  
 2018年4月 同 常務執行役員  
 2018年4月 同 CFO（最高財務責任者）（現在）  
 2022年4月 同 代表取締役（現在）  
 2022年4月 同 専務執行役員（現在）

#### 選任理由

トレーシー・シビル氏は、経理・IT部門において豊富な経験・見識を有しており、当社グループ企業内での経理・IT部門の責任者を務め、当社グループ経営及び業務の効率化推進に実績があります。海外子会社での豊富な経験を通じて培った優れた経営手腕に鑑み、今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断し、引き続き当社取締役候補者といたしました。



所有する当社株式の数

16,000株

取締役在任期間

- 年

取締役会出席回数

- / - 回

候補者番号

3

もり さき けん じ  
森崎 健司

1966年11月21日生

新任

#### 略歴、地位及び担当

1985年 4 月 九州武蔵精密(株)入社  
2001年 4 月 ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド 駐在  
2007年 4 月 九州武蔵精密(株) 海外事業課 主幹  
2009年 1 月 同 改善プロジェクト 主幹  
2009年 4 月 同 製造2課 課長  
2012年 4 月 ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド 副社長  
2016年 4 月 当社入社 執行役員 生産・工機事業統括  
2017年 4 月 同 リスクマネジメントオフィサー (現在)  
2018年 4 月 同 上席執行役員  
2018年 4 月 同 日本地域CEO (現在)  
2018年 4 月 同 製造技術統括  
2020年 6 月 同 常務執行役員  
2022年 4 月 同 専務執行役員 (現在)  
2022年 4 月 同 CMO (最高ものづくり責任者) (現在)

#### 選任理由

森崎健司氏は、当社のものづくりの領域を中心に豊富な経験・見識を有しており、製造部門や日本地域の責任者を務める等、当社グループの経営及び業務の効率化推進に実績があります。ものづくりの領域での豊富な経験を通じて培った優れた経営手腕に鑑み、今後の当社のグループ企業価値向上に必要な人材と判断し、当社取締役候補者としてしました。



所有する当社株式の数

34,100株

社外取締役在任期間

10年(本総会最終時)

取締役会出席回数

8 / 8回

候補者番号

4

かみの ころう  
神野 吾郎

1960年8月29日生

再任

社外

独立

#### 略歴、地位及び担当

2000年8月 ガステックサービス(株) (現サーラエナジー(株)) 代表取締役社長  
 2002年5月 (株)サーラコーポレーション代表取締役社長  
 2012年3月 中部瓦斯(株) (現サーラエナジー(株)) 代表取締役社長  
 2012年6月 当社取締役 (現在)  
 2018年2月 ガステックサービス(株) (現サーラエナジー(株)) 代表取締役会長  
 2018年2月 中部瓦斯(株) (現サーラエナジー(株)) 代表取締役会長 (現在)  
 2020年2月 (株)サーラコーポレーション代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO (現在)

#### 重要な兼職の状況

(株)サーラコーポレーション代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO  
 サーラエナジー(株)代表取締役会長

#### 選任理由及び期待される役割

神野吾郎氏は、上場会社の経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、当社社外取締役として当社経営に対し適切な助言をいただきました。引き続き、同氏の経験と見識により当社経営の監督を遂行していただけるものと期待し、社外取締役の候補者といたしました。

#### その他社外取締役候補者に関する事項

1. 当社は、神野吾郎氏の会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合は、当社は同氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。
2. 当社は、神野吾郎氏を、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の選任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
3. 当社は、神野吾郎氏の兼職先であります(株)サーラコーポレーション及びサーラエナジー(株)との間に取引がありますが、その過去3事業年度の平均年間取引金額が当社及び同社の過去3事業年度の平均売上高に占める割合はいずれも2%未満であり、年間取引金額が当社及び同社の売上高に占める割合はいずれも1%未満であることから、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと考えております。



所有する当社株式の数

0株

社外取締役在任期間

5年(本総会終結時)

取締役会出席回数

8/8回

候補者番号

5

ハリ・ネアー  
Hari N.Nair

1960年1月1日生

再任

社外

独立

#### 略歴、地位及び担当

- 1985年8月 ゼネラルモーターズコーポレーション入社
- 1987年3月 テネコオートモーティブ(現テネコ)入社
- 1997年8月 同 アジア統括
- 1999年8月 同 南米・アジア統括
- 2000年4月 同 国際事業統括
- 2005年6月 同 欧州・南米・インド統括
- 2009年4月 同 取締役
- 2010年5月 同 最高執行責任者(COO)
- 2013年7月 オーウェンス・イリノイ(現オーアイ・ガラス)社外取締役(現在)
- 2017年6月 当社取締役(現在)
- 2017年12月 デルファイテクノロジーズ取締役
- 2018年2月 シンターコムインディア取締役会長(現在)
- 2019年7月 リーオートモーティブ社外取締役(現在)

#### 重要な兼職の状況

オーアイ・ガラス社外取締役、シンターコムインディア取締役会長、リーオートモーティブ社外取締役

#### 選任理由及び期待される役割

ハリ・ネアー氏は、海外自動車部品メーカーの経営の中で培った豊富な経験と高い見識に基づき、当社社外取締役として当社経営に対し適切な助言をいただきました。引き続き、同氏の経験と見識により当社経営の監督を遂行していただけるものと期待し、社外取締役の候補者といたしました。

#### その他社外取締役候補者に関する事項

1. 当社は、ハリ・ネアー氏の会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合は、当社は同氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。
2. 当社は、ハリ・ネアー氏を、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の選任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。



所有する当社株式の数  
101,300株

社外取締役在任期間  
7年(本総会最終時)

取締役会出席回数  
8 / 8回

候補者番号

6

とみ まつ けい すけ  
**富松 圭介**

1974年5月2日生

再任

社外

独立

#### 略歴、地位及び担当

1997年4月 SBCウォーバーグ証券(現UBS証券株)入社  
 2001年12月 UBSウォーバーグ証券(現UBS証券株)入社  
 2006年3月 同 株式会社本部金融商品部長エグゼクティブ・ディレクター  
 2008年8月 クレディ・スイス証券(株)株式会社本部マネージング・ディレクター  
 2009年11月 モルガン・スタンレー証券(株)(現モルガン・スタンレーMUF G証券(株))  
 株式会社本部エグゼクティブ・ディレクター  
 2013年6月 当社監査役  
 2014年6月 (株)アイ・アールジャパン取締役  
 2015年2月 (株)アイ・アールジャパンホールディングス取締役  
 2015年6月 当社監査等委員である取締役  
 2017年6月 当社取締役(現在)

#### 選任理由及び期待される役割

富松圭介氏は、証券界やAI業界における豊富な経験・知見と財務及び会計に関する高い見識に基づき、当社社外取締役として当社経営に対し適切な助言をいただきました。引き続き、同氏の経験・見識により、当社の経営の監督を遂行していただけることを期待し、社外取締役の候補者といたしました。

#### その他社外取締役候補者に関する事項

1. 当社は、富松圭介氏の会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合は、当社は同氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。
2. 当社は、富松圭介氏が過去に取締役であった(株)ABEJAとの取引が当社の独立性基準に抵触したため、同氏を独立役員として指定しておりませんでした。2021年9月以降、当社の独立性基準に抵触しておりません。同氏の選任が承認された場合は、当社は同氏を独立役員とする予定であります。



所有する当社株式の数  
10,900株

社外取締役在任期間  
4年(本総会終結時)

取締役会出席回数  
8 / 8回

候補者番号

7

むな かた よし え  
**宗像 義恵**

1958年6月20日生

再任

社外

独立

#### 略歴、地位及び担当

1981年4月 大日本印刷(株)入社  
1983年12月 インテルジャパン(株) (現インテル(株)) 入社  
1999年2月 同 コミュニケーション製品事業本部長  
2001年4月 同 社長室長 経営企画・政府渉外担当  
2002年4月 同 事業開発本部長  
2009年4月 同 取締役副社長  
2016年4月 同 顧問  
2016年10月 ビーグローブ(株) (B.Grove Inc.) 設立、代表取締役 (現在)  
2017年6月 ソフトバンク・テクノロジー(株) (現S Bテクノロジー(株)) 社外取締役 (現在)  
2018年6月 当社取締役 (現在)

#### 重要な兼職の状況

ビーグローブ(株)代表取締役、S Bテクノロジー(株)社外取締役

#### 選任理由及び期待される役割

宗像義恵氏は、情報通信技術業界におけるグローバル企業の経営の中で培った豊富な経験と高い見識に基づき、当社社外取締役として当社経営に対し適切な助言をいただきました。引き続き、同氏の経験と見識により、当社経営の監督を遂行していただけるものと期待し、社外取締役の候補者といたしました。

#### その他社外取締役候補者に関する事項

1. 当社は、宗像義恵氏の会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合は、当社は同氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。
2. 当社は、宗像義恵氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の選任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。



候補者番号

8

おのづかえみ  
小野塚恵美

1974年5月28日生

新任

社外

独立

所有する当社株式の数

1,000株

社外取締役在任期間

- 年

取締役会出席回数

- / - 回

#### 略歴、地位及び担当

1998年4月 モルガン銀行(株) (現JPモルガン・チェース銀行) 入行  
 2000年2月 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(株)入社  
 2011年4月 同 アジアパシフィック運用部門(伝統資産) COO  
 2016年9月 同 スチュワードシップ責任推進室長  
 2017年4月 同 スチュワードシップ責任推進部長  
 2020年4月 カタリスト投資顧問(株)入社  
 2020年5月 同 取締役副社長COO (現在)  
 2022年5月 エminentグループ(株)代表取締役社長CEO (現在)  
 2022年5月 一般社団法人科学と金融による未来創造イニシアティブ代表理事 (現在)  
 2022年6月 カタリスト投資顧問(株)取締役副社長COO退任予定

#### 重要な兼職の状況

カタリスト投資顧問(株)取締役副社長COO、エminentグループ株式会社代表取締役社長CEO、一般社団法人科学と金融による未来創造イニシアティブ代表理事

#### 選任理由及び期待される役割

小野塚恵美氏は、20年以上の運用会社での多岐にわたるポジションや投資助言会社の経営の中で培った豊富な経験と高い見識を有し、ESG投資に精通する等グローバルな知識と経験を有しております。その豊富な経験と専門的な知見により、当社経営の監督を遂行していただけるものと期待し、社外取締役の候補者となりました。

#### その他社外取締役候補者に関する事項

1. 小野塚恵美氏の選任が承認された場合、当社は、同氏との間で会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める金額の合計額を限度とする契約を締結する予定であります。
2. 小野塚恵美氏は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員候補者であります。

#### 第4号議案

### 監査等委員である取締役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査等委員である取締役3名中1名(大久保和孝氏)が任期満了となります。

つきましては、監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、あらかじめ監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

**社外** … 社外取締役候補者

**独立** … 独立役員候補者

氏名	候補者属性	当社における主な地位及び担当	取締役会 出席状況 (2021年度)	監査等委員会 出席状況 (2021年度)
おおく ぼ か ず た か <b>大久保和孝</b>	<b>再任</b> <b>社外</b> <b>独立</b>	監査等委員である取締役	8/8回 (100%)	10/10回 (100%)

(注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 当社は、保険会社との間で、当社の取締役を含む被保険者を対象とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約では、役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害について填補することとなります。候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は、次回更新時においても同様の内容での更新を予定しております。



所有する当社株式の数

1,200株

取締役在任期間

2年(本総会最終時)

取締役会出席回数

8 / 8 回

監査等委員会出席回数

10 / 10 回

おおくぼ かず たか  
**大久保 和孝**

1973年3月22日生

再任

社外

独立

**略歴、地位及び担当**

1995年11月	センチュリー監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)	入所
1999年4月	公認会計士登録	
2003年10月	新日本インテグリティアシュアランス(株)(現EY新日本サステナビリティ(株))	取締役
2005年2月	同社	常務取締役
2006年6月	新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)	パートナー
2012年7月	新日本有限責任監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)	シニアパートナー
2016年2月	同法人	経営専務理事 ERM本部長
2019年6月	(株)大久保アソシエイツ	代表取締役社長(現在)
2019年6月	セガサミーホールディングス(株)社外監査役	(現在)
2019年6月	サンフロンティア不動産(株)社外取締役	(現在)
2019年9月	(株)ブレインパッド	社外監査役(現在)
2019年12月	(株)LIFULL	社外取締役(現在)
2020年2月	(株)サーラコーポレーション	社外取締役(現在)
2020年6月	(株)商工組合中央金庫	社外取締役(現在)
2020年6月	当社監査等委員である取締役	(現在)
2020年11月	(株)SS Dnaform	代表取締役社長(現在)

**重要な兼職の状況**

(株)大久保アソシエイツ代表取締役社長、(株)SS Dnaform代表取締役社長、セガサミーホールディングス(株)社外監査役、サンフロンティア不動産(株)社外取締役、(株)ブレインパッド社外監査役、(株)LIFULL社外取締役、(株)サーラコーポレーション社外取締役、(株)商工組合中央金庫社外取締役

**選任理由及び期待される役割**

大久保和孝氏は、公認会計士としての監査経験から財務及び会計に関する豊富な見識を有しガバナンス・ファイナンスに精通しているだけでなく、官公庁の各種有識者委員等を歴任され、コンプライアンス・CSR分野においても豊富な知識と経験を有しております。その豊富な経験と高度な専門的知見により、当社を監督・監査いただけるものと期待し、引き続き社外取締役の候補者となりました。

**その他社外取締役候補者に関する事項**

1. 当社は、大久保和孝氏の会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合は、当社は同氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。
2. 当社は、大久保和孝氏を、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の選任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
3. 当社は、大久保和孝氏の兼任先であります(株)SS Dnaformとの間に取引がありますが、その過去3事業年度の平均年間取引金額が当社及び同社の過去3事業年度の平均売上高に占める割合はいずれも2%未満であり、年間取引金額が当社及び同社の売上高に占める割合はいずれも1%未満であることから、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと考えております。

## (ご参考1) 取締役の構成 [2022年6月23日以降の予定]

当社の取締役が有している能力は以下のとおりです。

取締役		企業経営	製造・技術 研究開発	営業・ マーケティング	IT・DX	財務・会計	法務・ リスクマネジメント	ESG・ サステナビリティ	グローバル経験
大塚 浩史		●		●				●	●
トレーシー・シビル		●			●	●			●
森崎 健司		●	●				●		●
神野 吾郎	社外	●		●		●			
ハリ・ネアー	社外	●	●	●					●
富松 圭介	社外				●	●			●
宗像 義恵	社外	●	●	●	●				●
小野塚恵美	社外	●				●		●	●
宮澤 実智		監査等委員					●	●	
山本 麻記子	社外	監査等委員					●		●
大久保 和孝	社外	監査等委員	●			●	●	●	

## (ご参考2) 社外役員の独立性基準

当社取締役会は、社外役員が以下に定める要件を満たすと判断される場合に、当社に対し十分な独立性を有していると判断する。

1. 本人が、現在、当社グループの業務執行者等<注1>でなく、過去においても業務執行者等及び監査役（社外監査役を除く。）ではないこと。  
また、過去3年間において、本人の近親者等<注2>が当社グループの業務執行者等でないこと。
2. 本人が、現在または過去3年間において、以下に掲げるいずれかに該当しないこと。
  - 1) 当社のその他の関係会社及びその他の関係会社のグループの業務執行者等
  - 2) 当社の大株主<注3>の業務執行者等
  - 3) 当社が大株主である会社の業務執行者等
  - 4) 当社の主要な取引先<注4>である会社の業務執行者等、又は当社を主要な取引先とする会社の業務執行者等
  - 5) 当社グループから多額<注5>の寄付又は助成を受けている組織の業務を執行する者
  - 6) 当社グループとの間で、取締役・監査役又は執行役員を相互に派遣している会社の業務執行者等
  - 7) 当社グループの主要な借入先の業務執行者等
  - 8) 当社グループの会計監査人である公認会計士（若しくは税理士）又は監査法人（若しくは税理士法人）の当社を直接担当するパートナー等
  - 9) 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産上の利益を得ている者
  - 10) 上記8)又は9)が所属しない法律事務所などの専門的アドバイザー・ファームであって、当社グループを主要な取引先とするファームの当社を直接担当するパートナー等
3. 本人の近親者が、現在、2の1)乃至10)に該当しないこと。

<注> 1. 業務執行者等：取締役（社外取締役を除く。）・執行役・執行役員をいう

2. 近親者等：本人の配偶者又は2親等内の親族若しくは同居の親族

3. 大株主：総議決権の10%以上の株式を保有する企業等をいう

4. 主要な取引先：過去3事業年度の平均で年間連結総売上高の2%以上の支払いがある会社をいう

5. 多額：過去3事業年度の平均で年間1,000万円を超える場合をいう

以上

## 1 企業集団の現況

### (1) 事業の経過及び成果

#### ① 全般的概況

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大や半導体不足、物流の問題によるサプライチェーンの影響を受け、大幅な生産変動への柔軟な対応を余儀なくされました。さらに、鋼材・エネルギー・運賃等の継続的な物価上昇に加え、ロシア・ウクライナ情勢の影響もあり、先行きについても不透明な状況となっております。

当社グループでは、自動車業界の急速な変化の中でEV化に向けたさらなる事業成長を実現するため、コア事業であるモビリティ事業の強化に注力しています。加えて、製造現場のDX（デジタルトランスフォーメーション）を進め、体質管理や改善活動などものづくりのしくみを統一して、収益体質を高め、環境変化に強い体制の構築にも着手しています。

また、AI、エネルギーソリューション、植物バイオといった各領域における事業展開とともに、北米やイスラエル、アフリカなど世界各地においてスタートアップ企業等とのオープンイノベーション展開による新規事業創出を通じた社会課題の解決を目指しています。

サステナビリティの推進に向けては、2021年5月に発表した「ムサシカーボンニュートラル宣言」に基づき、2050年にバリューチェーン全体でCO2排出量実質ゼロを実現するための施策を進めています。

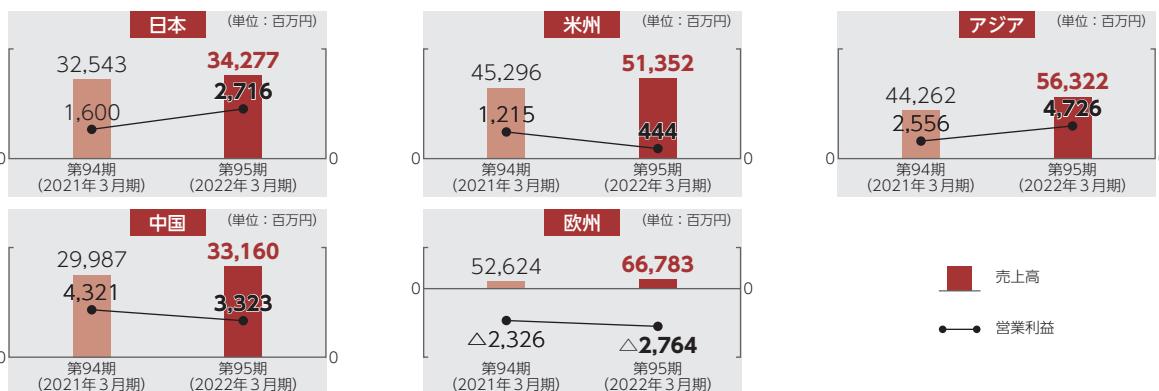
当社グループでは、ムサシ100年ビジョン「Go Far Beyond！ 枠を壊し冒険へ出かけよう！」の下、今後も環境変化を先取りした人・しくみ・事業の変革を加速してまいります。

こうした中、当連結会計年度の業績は、連結売上高は241,896百万円（前連結会計年度比18.2%増）の増収となりました。

利益面では、体質改善の取り組みにより、連結営業利益は8,413百万円（同12.1%増）の増益、連結経常利益は9,435百万円（同14.0%増）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は5,429百万円（同26.4%減）の減益となりました。

## ② セグメント別概況

日本地域は、売上高は34,277百万円（前年同期比5.3%増）、利益面では大幅な生産変動への対応強化による効果などでセグメント利益は2,716百万円（同69.7%増）となりました。米州地域は、売上高は為替影響などにより51,352百万円（同13.4%増）、利益面では海外輸送コンテナ不足による物流費増加などの影響によりセグメント利益は444百万円（同63.4%減）となりました。アジア地域は、主要顧客からの受注台数の増加等により売上高は56,322百万円（同27.2%増）、セグメント利益は4,726百万円（同84.9%増）となりました。中国地域は、為替影響などにより売上高は33,160百万円（同10.6%増）、利益面では生産台数減少や海外輸送コンテナ不足による物流費増加などの影響によりセグメント利益は3,323百万円（同23.1%減）となりました。欧州地域は、売上高は原材料高騰に伴う売価反映などにより66,783百万円（同26.9%増）、利益面ではエネルギーコスト高騰などによりセグメント損失は2,764百万円（前連結会計年度は2,326百万円の損失）となりました。



### ③ 事業別売上高

(金額単位：百万円)

区 分	第 94 期 (2020/4～2021/3)		第 95 期 (2021/4～2022/3)		増・減 (△)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
P T 事 業	141,879	69.3	159,505	65.9	17,626	12.4
L & S 事 業	17,336	8.5	22,490	9.3	5,154	29.7
二 輪 事 業	45,499	22.2	59,901	24.8	14,402	31.7
合 計	204,714	100.0	241,896	100.0	37,181	18.2

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### ④ 設備投資の状況

当連結会計年度の企業集団の設備投資としては、新規受注製品の生産や客先の増量への対応等を目的として、総額19,273百万円を実施いたしました。

### ⑤ 資金調達の状況

当連結会計年度は、金融機関からの経常的な調達のみであり、増資あるいは社債発行による調達は行っておりません。

### ⑥ サステナビリティの実現に向けた取組

持続可能な社会の実現のため、社会に対して継続的に価値を提供し、企業の社会的責任を果たしていくことは、ムサシグループの中長期的成長にとって欠かせない重要課題と考えております。当社グループでは、Our Purpose (使命) を「わたしたちは、テクノロジーへの“情熱”とイノベーションを生み出す“知恵”をあわせて、人と環境が“調和”した豊かな地球社会の実現に貢献します」と策定しました。ムサシフィロソフィーを基軸とした事業活動を通じて、持続的な成長とサステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

## (2) 対処すべき課題

With/Afterコロナの時代が新しく動き出そうとしている中、サプライチェーン安定化への見通しは依然不透明です。自動車産業においては電動化が加速度的に進展し、ESG/SDGsを軸としたサステナビリティ向上への要請・期待も高まっています。

このような環境の中、想定される事業リスクに適切に備え、今後の更なる成長と企業価値の向上を実現するため、以下の課題に取り組んでまいります。

### ① 変化適応力の強化

- 急激な生産変動に対する柔軟性の向上
- サプライチェーンの最適化
- 強靱な品質体質の構築とガバナンスの強化

### ② 電動化戦略の具現化

- 電動化で生まれる新たなニーズを捉えた提案力の強化
- 電動化時代にマッチした新商品の拡充と商品開発力の強化
- 生産性の向上と調達コストの低減による競争力の強化

### ③ 新規事業のアウトプット創出

主要4分野（Mobility、Energy、Industry、Well-being）における事業展開の加速、プロダクト/サービスの売上拡大

### ④ GX（Green Transformation）の取り組み加速

- グローバルのCO2の見える化とカーボンニュートラル実現に向けたマネジメントの実践
- 徹底的な省エネ化とグリーンエネルギーの活用による低炭素商品の追求

### ⑤ DX（Digital Transformation）によるプロセスの革新

- データ収集と利活用を支えるデータプラットフォームの構築
- 業務プロセスの全体最適化による業務スピードの向上、コストの低減

### ⑥ 人財育成とオペレーションの進化

- 進化したテクノロジーを使いこなし新しい価値を創出できる人財の育成
- ムサシ100年ビジョンの実現に向け、柔軟かつスピーディな戦略展開を担う体制・しくみの定着化

### (3) 企業集団の財産及び損益の状況

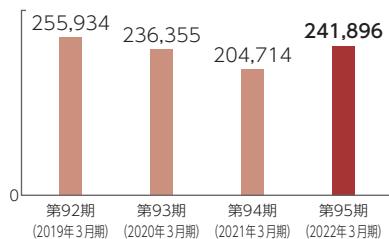
区 分	第 92 期 (2018/4~2019/3)	第 93 期 (2019/4~2020/3)	第 94 期 (2020/4~2021/3)	第 95 期 (2021/4~2022/3)
売 上 高 (百万円)	255,934	236,355	204,714	241,896
営 業 利 益 (百万円)	14,107	7,285	7,507	8,413
経 常 利 益 (百万円)	14,791	7,113	8,277	9,435
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△)	9,885	△6,902	7,378	5,429
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)	(円) 155.55	△105.95	113.14	83.20
総 資 産 (百万円)	244,450	207,333	226,066	259,960
純 資 産 (百万円)	108,333	82,511	95,914	112,269

(注)1. 売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)、総資産、純資産は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注)2. 2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第92期の期首に、株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)」を算出してあります。

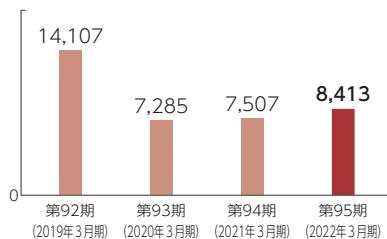
#### 売上高

(単位：百万円)



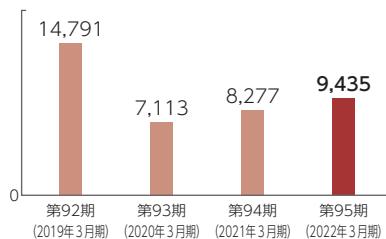
#### 営業利益

(単位：百万円)



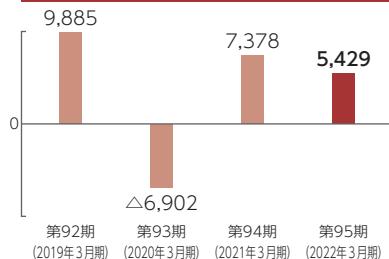
#### 経常利益

(単位：百万円)



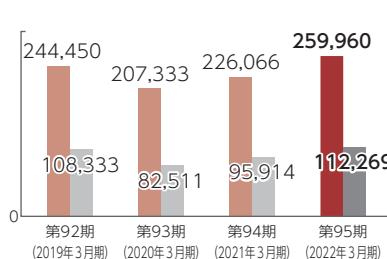
#### 親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)

(単位：百万円)



#### 総資産/純資産

(単位：百万円)



#### 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)

(単位：円)



## (4) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 親会社等との間の取引に関する事項

親会社等には該当しませんが、その他の関係会社である本田技研工業株式会社との取引につきましては、一般の取引と同様に、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。また、当社取締役会は、当社独自の経営判断で事業活動及び経営上の決定が行われており、独立性が確保されているものと考え、当社の利益は害されていないと判断しております。

### ③ 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	当社 出資比率	主要な事業内容
九州武蔵精密株式会社	熊本県	100百万円	100.0%	2輪車及び汎用エンジン部品の製造
武蔵キャスティング株式会社	京都府	45百万円	100.0%	ダクタイル鋳鉄素材の製造
武蔵エナジーソリューションズ株式会社	山梨県	300百万円	80.0%	リチウムイオンキャパシタおよび蓄電デバイスに関連する装置の開発・製造・販売
Musashi AI株式会社	愛知県	4.5百万円	51.0%	AI外観検査機等の製造及び販売
ムサシオートパーツシガン・インコーポレーテッド	アメリカ	40百万米ドル	89.5%	自動車用部品の製造
ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド	カナダ	20百万カナダドル	100.0%	自動車用部品の製造
ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	メキシコ	12.3百万米ドル	100.0%	自動車用部品の製造
ムサシブラジル・リミターダ	ブラジル	105.1百万レアル	74.9%	2輪車及び汎用エンジン部品の製造
ムサシダアマゾン・リミターダ	ブラジル	109百万レアル	100.0%	2輪車及び汎用エンジン部品の製造
ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド	タイ	200百万バーツ	82.3%	2輪車及び汎用エンジン部品の製造
ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア	インドネシア	14百万米ドル	80.0%	2輪車及び汎用エンジン部品の製造
ムサシオートパーツインドネシア・プライベートリミテッド	インド	10,100百万インドルピア	100.0%	2輪車及び汎用エンジン部品の製造
ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド	ベトナム	19百万米ドル	100.0%	2輪車及び汎用エンジン部品の製造
武蔵精密自動車零部件（中山）有限公司	中国	65.2百万米ドル	(100.0%)	自動車用部品の製造
武蔵精密企業投資（中山）有限公司	中国	30百万米ドル	100.0%	中国拠点の統括会社
武蔵精密自動車零部件（南通）有限公司	中国	30百万米ドル	(100.0%)	自動車用部品の製造

会社名	所在地	資本金	当社出資比率	主要な事業内容
武蔵汽車零部件 (天津) 有限公司	中国	20百万円	(80.0%)	自動車用部品の製造
ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド	ハンガリー	20.1百万円	100.0%	自動車用部品の製造
ムサシホールディングスヨーロッパ・ゲーエムベーハー	ドイツ	320百万円	80.0%	自動車部品等の製造・販売事業を行う子会社の株式保有
ムサシヨーロッパ・ゲーエムベーハー	ドイツ	136.8千円	(80.0%)	自動車部品等の製造・販売事業を行う子会社の株式保有
ムサシボッケナウ・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー	ドイツ	15百万円	(80.0%)	自動車用部品の製造
ムサシパートゾーベルンハイム・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー	ドイツ	1千円	(80.0%)	自動車用部品の製造
ムサシハンミュンデンホールディング・ゲーエムベーハー	ドイツ	6.6百万円	(80.0%)	自動車用部品の製造
ムサシハンミュンデンフォージング・ゲーエムベーハー	ドイツ	5百万円	(80.0%)	自動車用部品の製造
ムサシスペインビジャルバ・エスエル	スペイン	8.7百万円	(80.0%)	自動車用部品の製造
634AI・リミテッド	イスラエル	291米ドル	51.0%	無人搬送車等の製造及び販売

(注) ( )は、子会社による所有を含む比率を表示しております。

## (5) 主要な事業内容 (2022年3月31日現在)

当社グループは、自動車用パワートレイン部品・サスペンション部品・ステアリング部品、トランスミッション部品等の製造販売を主な事業内容としており、その主要な製品は次のとおりであります。

P	T	事業	プラネタリィギヤアッセンブリー、デファレンシャルギヤアッセンブリー、ベベルギヤ、リングギヤ、カムシャフト、バランスシャフト
L	&	S 事業	サスペンションアームアッセンブリー、サスペンションボールジョイント、ステアリングボールジョイント、各種連結用ジョイント
2	輪	事業	2輪車用トランスミッションギヤアッセンブリー、2輪車用カムシャフト、2輪車用キックスター部品、その他2輪車用駆動系部品、汎用エンジン部品

## (6) 主要な事業所及び工場 (2022年3月31日現在)

### ① 当社

本社及び植田工場	(愛知県)
第一明海工場	(愛知県)
第二明海工場	(愛知県)
鳳来工場	(愛知県)
鈴鹿工場	(三重県)

### ② 主要な子会社

主要な子会社及びその所在地については、「(4)重要な親会社及び子会社の状況 ③重要な子会社の状況」をご参照ください。

## (7) 従業員の状況 (2022年3月31日現在)

### ① 企業集団の従業員

従業員数	前連結会計年度末比増減
12,832 (2,975) 名	36名減 (723名増)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### ② 当社の従業員

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,123 (104) 名	11名減 (29名減)	40.5歳	15.9年

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況 (2022年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	32,708百万円
株式会社三菱UFJ銀行	28,931百万円
株式会社三井住友銀行	28,467百万円
株式会社日本政策投資銀行	2,420百万円
株式会社愛知銀行	2,200百万円

(注) 借入額は、借入先グループ別に合算した金額を記載しております。

## 2 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2022年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 140,000,000株
- ② 発行済株式の総数 65,287,701株
- ③ 株主数 6,293名

### ④ 大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
本田技研工業株式会社	16,364千株	25.0%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10,064	15.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,938	4.5
合資会社大塚ホールディングス	2,603	3.9
ジェーピー モルガン チェース バンク 3 8 5 6 3 2	1,696	2.6
大塚浩史	1,489	2.2
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 1 4 0 0 4 4	1,354	2.0
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) リ モンドリアン インターナショナル スモールキャップ エクイティ ファンド エルピー ジュニパー	1,290	1.9
ジェーピー モルガン バンク ルクセンブルク エス エイ 3 8 1 5 7 2	1,070	1.6

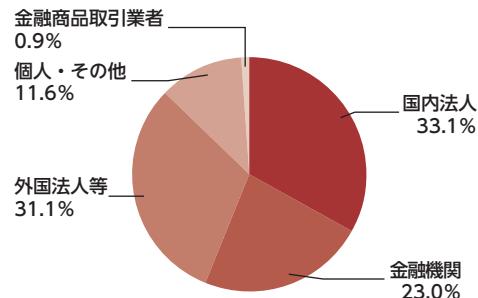
- (注) 1. 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は自己株式 (24,144株) を控除して計算しております。  
3. 所有者別株主分布状況の割合は、小数点第2位を切り捨てております。

### ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

区分	株式数 (株)	交付対象者数 (人)
取締役 (社外取締役及び監査等委員を除く。)	13,200	2
社外取締役 (監査等委員を除く。)	5,100	3
監査等委員である取締役	—	—

(注). 当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告35ページ「②取締役の報酬等」に記載しております。

### (ご参考) 所有者別株主分布状況



## (2) 会社役員 の 状況

### ① 取締役 の 状況 (2022年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	大塚 浩史	CEO (最高経営責任者)
代表取締役	宮田 隆之	CTO (最高技術責任者) 欧州地域CEO ムサシホールディングスヨーロッパ・ゲーエムベーハー取締役社長 ムサシヨーロッパ・ゲーエムベーハー取締役社長
取締役	トレーシー・シビル	CFO (最高財務責任者)、グローバルIT戦略担当 ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド取締役
取締役	神野 吾郎	株式会社サーラコーポレーション代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO サーラエナジー株式会社代表取締役会長
取締役	ハリ・ネアー	オーアイ・ガラス社外取締役 シンターコムインディア取締役会長 リーオートモティブ社外取締役
取締役	富松 圭介	
取締役	宗像 義恵	ビーグローブ(株)代表取締役 SBテクノロジー(株)社外取締役
取締役 (常勤監査等委員)	宮澤 実智	
取締役 (監査等委員)	山本 麻記子	弁護士法人TMIパートナーズ 弁護士 (株)シグマックス・ホールディングス社外取締役 (株)アシックス社外取締役 サスメド(株)社外監査役
取締役 (監査等委員)	大久保 和孝	公認会計士 (株)大久保アソシエイツ代表取締役社長 (株)SS Dnaform代表取締役社長 セガサミーホールディングス(株)社外監査役 サンフロンティア不動産(株)社外取締役 (株)ブレインパッド社外監査役 (株)LIFULL社外取締役 (株)サーラコーポレーション社外取締役 (株)商工組合中央金庫社外取締役

- (注) 1. 取締役神野吾郎氏、ハリ・ネアー氏、富松圭介氏及び宗像義恵氏並びに取締役(監査等委員)山本麻記子氏及び大久保和孝氏は社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員)山本麻記子氏は弁護士の資格を有しており、企業法務、コンプライアンスに関する高い専門的知見を有しております。
3. 取締役(監査等委員)大久保和孝氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する高い専門的知見を有しております。
4. 監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、取締役(監査等委員を除く。)からの情報収集や重要な社内会議への出席による情報共有及び内部監査部門との十分な連携を可能とするよう、宮澤実智氏を常勤の監査等委員として選定しております。
5. 当社は、神野吾郎氏、ハリ・ネアー氏、宗像義恵氏、山本麻記子氏及び大久保和孝氏を株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。
6. 2021年6月22日開催の第94回定時株主総会終結の時をもって、監査等委員である取締役森田好則氏は任期満了により退任いたしました。

(ご参考) 当社は執行役員制度を導入しております。2022年4月1日現在の執行役員体制は以下のとおりであります。

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
最高経営責任者	大塚 浩史	CEO
専務執行役員	トレーシー・シビル	CFO (最高財務責任者) グローバルIT戦略担当
専務執行役員	森崎 健司	CMO (最高ものづくり責任者) 日本地域CEO リスクマネジメントオフィサー
専務執行役員	宮田 隆之	欧州地域CEO ムサシホールディングスヨーロッパ・ゲーエムベーハー取締役社長 ムサシヨーロッパ・ゲーエムベーハー取締役社長
専務執行役員	大塚 晴久	米州地域CEO ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド取締役社長
常務執行役員	堀部 浩司	CQO (最高品質責任者)
常務執行役員	伊作 猛	CIO (最高イノベーション責任者)
常務執行役員	大塚 智久	アジア地域CEO ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド取締役社長
常務執行役員	前田 大	CHO (最高人事責任者) CBO (最高コア事業責任者)、経営企画担当 コンプライアンスオフィサー

## ② 取締役の報酬等

### イ. 役員報酬等の決定に関する方針等

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次の通りです。

なお、当社は、2021年6月22日開催の取締役会において、業績連動報酬を事業年度ごとの目標値の達成や、中長期的な企業価値向上に向けた取り組みとの連動性を高めた仕組みとするために、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の一部を改定しております。（改定箇所は、2021年6月23日提出の有価証券報告書に記載の通りです。）

#### 1. 基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、同じ。）の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬および株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬および株式報酬を支払う。

#### 2. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、各役員の役位、役責に応じて、他社水準等をも考慮しながら、総合的に勘案して報酬額を決定する。

#### 3. 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動報酬は、当社の業績の評価および当社の業績目標と中長期視点の戦略指標の達成度により算定された額を賞与として現金報酬とし、毎年、一定の時期に支給する。使用する指標の構成は以下の通りとし、取締役会で決定された係数に基づき算出する。

評価視点	選定理由	評価割合	評価項目
財務指標	年次業績目標との連鎖	20%	売上高
		20%	営業利益
		30%	EBITDA

戦略指標	中長期的戦略指標との連鎖、 社会価値の向上	10%	新規事業売上高
		10%	電動車向け商品比率
		10%	ESG指標達成度

非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬として付与する。譲渡制限付株式報酬は、原則として、毎事業年度、当社の取締役会決議に基づき、対象取締役に対して、役位、役責に応じて、譲渡制限付株式を割り当てるために金銭報酬債権を付与し、当該金銭報酬債権を出資財産として会社に現物出資させることで、当社の普通株式を発行又は処分し、これを保有させることとする。これにより発行または処分される当社の普通株式の総額は年額200,000株以内とする(ただし、当社の発行済株式総数が、株式の併合、株式の分割、株式無償割当て等によって増減した場合、当該上限及び対象取締役に対する交付株式数は、その比率に応じて合理的に調整される。)。その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)等、当社の普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲で、取締役会において決定する。当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象役員との間で、当社の普通株式が交付された日から3年間について、譲渡、担保権の決定、担保権設定の予約、その他の処分をしてはならない等の内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結する。当該契約においては、譲渡制限期間が満了する前に、対象取締役が正当な理由なく取締役の地位を退任した場合、取締役が法令違反等の非違行為があった場合、当社との競業行為があった場合など、当社の取締役として期待される職責を果たさなかったことを条件として、当社本割当株式を当然に無償で取得することができる旨の条項を設け、譲渡制限付株式報酬が取締役に対する適切なインセンティブとして機能するよう図る。対象取締役が非居住者である場合等には、当該対象取締役に対し、譲渡制限付株式の付与のための報酬に代えて、当社の株価等に連動した金額の金銭報酬を支給する。

#### 4. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、報酬体系が取締役に対する適切なインセンティブとして機能するよう、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、報酬委員会において検討を行い、下表の構成割合を基本的な水準として想定する。取締役会(5.の委任を受けた代表取締役社長)は報酬委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定する。

役位	基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等
代表取締役	50~55%	25~30%	15~25%
取締役	60~70%	25~30%	10~15%
社外取締役	60~70%	-	30~40%

## 5. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、報酬委員会にて当社の経営環境を踏まえつつ、当社業績を他社と比較するなどして、業務執行取締役による職務執行の適切性等を評価し、当該評価結果を踏まえ検討し、個人別の具体的な報酬額については、代表取締役社長に決定を一任する。

## ロ. 当事業年度に係る取締役の報酬等の総額

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の 員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員を除く。)	201	118	19	63	7
(うち社外取締役)	(50)	(26)	(-)	(23)	(4)
取締役 (監査等委員)	37	37	-	-	4
(うち社外取締役)	(22)	(22)	(-)	(-)	(3)
合 計	238	155	19	63	11
(うち社外役員)	(72)	(48)	(-)	(23)	(7)

- (注) 1. 上表には、2021年6月22日開催の第94回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役 (監査等委員を除く。)の報酬限度額は、2015年6月23日開催の第88回定時株主総会において年額400百万円以内 (うち社外取締役80百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役 (監査等委員を除く。)の員数は、6名 (うち社外取締役1名)です。また別枠で、取締役 (監査等委員を除く。)について2017年6月23日開催の第90回定時株主総会において、譲渡制限付株式付与のために支給する金銭報酬及び上記株価等に連動した金銭報酬額として、年額250百万円以内 (うち社外取締役には年額40百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役 (監査等委員を除く。)の員数は、9名 (うち社外取締役3名)です。
3. 取締役 (監査等委員)の報酬限度額は、2015年6月23日開催の第88回定時株主総会において年額80百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役 (監査等委員)の員数は4名です。
4. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
5. 報酬等の総額には、当事業年度における役員賞与引当金の繰入額及び譲渡制限付株式の付与による報酬額を含めて表示しております。
6. 業績連動等にかかる業績指標は、会社の成長性・収益性・効率性・安全性を担保するために、絶対評価の指標として、売上高増減率・営業利益率・ROE・ROA・借入金依存度を採用し、その実績は売上高増減率：-13.4%、営業利益率：3.7%、ROE：9.4%、ROA：3.8%、借入金依存度：34.3%であります。また、業界における市場競争力を担保するために、当社の業績と輸送用機器 (東証一部)の連結業績平均値との相対評価の指標として、輸送用機器 (東証一部)の売上高増減率 (前年比)及び営業利益率を採用し、その実績は、輸送用機器 (東証一部)の売上高増減率 (前年比)：-14.0%、輸送用機器 (東証一部)の営業利益率：1.6%であります。当社の業績連動報酬は、取締役会で決定された係数に基づき算定しております。
7. 非金銭報酬の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は、「イ. 役員報酬等の決定に関する方針等」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は、事業報告32ページ「2.(1)⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。
8. 取締役会は、代表取締役大塚浩史氏に対し、個人別の報酬額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ業務執行取締役による職務執行の適切性等を評価するには代表取締役が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、報酬委員会にて当社の経営環境を踏まえつつ、業務執行取締役による職務執行の適切性等を評価しております。

### ③ 社外役員に関する事項

#### イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- 取締役神野吾郎氏は、株式会社サーラコーポレーションの代表取締役社長兼グループ代表・CEO及びサーラエナジー株式会社の代表取締役会長であります。当社は、株式会社サーラコーポレーション及びサーラエナジー株式会社との間に取引がありますが、その過去3事業年度の平均年間取引金額が当社及び同社の過去3事業年度の平均売上高に占める割合はいずれも2%未満であり、年間取引金額が当社及び同社の売上高に占める割合はいずれも1%未満です。
- 取締役富松圭介氏は、株式会社A B E J Aの取締役でありましたが、2019年6月末に同社取締役を退任しております。当社は、株式会社A B E J Aにコンサルティング業務等を委託しておりますが、当該業務にかかる過去3事業年度の平均年間取引金額が同社の過去3事業年度の平均売上高に占める割合が2%を超え、当社の独立性基準に抵触したことから、独立役員として指定しておりません。但し、同社との取引は当社の過去3事業年度の平均売上高の1%未満であり、直近の年間取引額が同社の売上高に占める割合は1%未満であることから、一般の株主との利益相反の生じるおそれは重大ではなく、社外取締役としての職責を適切に果たしていただけるものと判断しております。なお、同氏は、2021年9月以降、当社の独立性基準に抵触しておりません。
- 監査等委員である取締役である大久保和孝氏は、株式会社S S D n a f o r mの代表取締役社長であります。当社は、同社との間に取引がありますが、その過去3事業年度の平均年間取引金額が当社及び同社の過去3事業年度の平均売上高に占める割合はいずれも2%未満であり、年間取引金額が当社及び同社の売上高に占める割合はいずれも1%未満です。

(注) その他の取締役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

#### ロ. 当事業年度における主な活動状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要

会社における地位および氏名	主な活動状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役 神野吾郎	当事業年度に開催した取締役会8回中8回に出席し、上場会社における経営者としての幅広い経験と高い見識から、取締役会の議案の審議に必要な発言を積極的に行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
取締役 ハリ・ネアー	当事業年度に開催した取締役会8回中8回に出席し、海外自動車部品メーカーの経営における豊富な経験と長年培われた高い見識から取締役会の議案の審議に必要な発言を積極的に行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
取締役 富松圭介	当事業年度に開催した取締役会8回中8回に出席し、証券界やAI業界での豊富な経験・知見と財務及び会計に対する高い見識から取締役会の議案の審議に必要な発言を積極的に行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
取締役 宗像義恵	当事業年度に開催した取締役会8回中8回に出席し、情報通信技術業界におけるグローバル企業の経営における豊富な経験と長年培われた高い見識から取締役会の議案の審議に必要な発言を積極的に行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。

監査等委員である取締役 山本麻記子	当事業年度に開催した取締役会8回中8回に出席し、弁護士としての専門的見地から適宜質問、助言を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、当事業年度に開催した監査等委員会10回中10回に出席し、監査の方法その他の監査等委員の職務の執行に関する事項について意見を述べております。
監査等委員である取締役 大久保和孝	当事業年度に開催した取締役会8回中8回に出席し、公認会計士としての専門的見地から適宜質問、助言を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、当事業年度に開催した監査等委員会10回中10回に出席し、監査の方法その他の監査等委員の職務の執行に関する事項について意見を述べております。

(注) 上記の取締役会開催数のほか、会社法第370条及び定款の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

#### ④ 責任限定契約の内容の概要

- ・当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める額としております。

#### ⑤ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

- ・当社は、保険会社との間で、当社の取締役（社外取締役含む）ならびに当社子会社（ムサシヨーロッパ・ゲーエムベーハーとその子会社を除く）の取締役及び監査役を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約では、役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害について填補することとなります。

### (3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題の一つとして認識し、財務体質の健全化に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の改善に資する負債の返済、生産設備の増強や今後の研究開発活動に充当し、事業の拡大に努めてまいります。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
<b>資産の部</b>	<b>259,960</b>
<b>流動資産</b>	<b>122,180</b>
現金及び預金	27,554
受取手形及び売掛金	39,188
商品及び製品	11,159
仕掛品	9,308
原材料及び貯蔵品	26,477
その他	8,574
貸倒引当金	△83
<b>固定資産</b>	<b>137,780</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>111,699</b>
建物及び構築物	23,864
機械装置及び運搬具	58,590
工具、器具及び備品	3,594
土地	7,735
建設仮勘定	17,912
<b>無形固定資産</b>	<b>5,525</b>
のれん	416
顧客関連資産	2,543
ソフトウェア	1,428
ソフトウェア仮勘定	7
その他	1,130
<b>投資その他の資産</b>	<b>20,556</b>
投資有価証券	12,583
出資金	997
長期貸付金	224
繰延税金資産	2,782
その他	4,023
貸倒引当金	△56
<b>資産合計</b>	<b>259,960</b>

科目	金額
<b>負債の部</b>	<b>147,690</b>
<b>流動負債</b>	<b>92,827</b>
支払手形及び買掛金	18,508
短期借入金	42,380
1年内返済予定の長期借入金	12,287
未払金	3,738
未払費用	6,257
未払法人税等	1,393
賞与引当金	2,267
役員賞与引当金	20
製品保証引当金	212
その他	5,760
<b>固定負債</b>	<b>54,863</b>
長期借入金	41,914
繰延税金負債	3,785
退職給付に係る負債	6,152
その他	3,010
<b>純資産の部</b>	<b>112,269</b>
<b>株主資本</b>	<b>96,270</b>
資本金	5,427
資本剰余金	3,126
利益剰余金	87,724
自己株式	△8
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>4,317</b>
その他有価証券評価差額金	3,878
為替換算調整勘定	215
退職給付に係る調整累計額	223
<b>非支配株主持分</b>	<b>11,681</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>259,960</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書(2021年4月1日から2022年3月31日まで) (単位：百万円)

科目	金額
<b>売上高</b>	<b>241,896</b>
売上原価	209,861
<b>売上総利益</b>	<b>32,034</b>
販売費及び一般管理費	23,621
<b>営業利益</b>	<b>8,413</b>
営業外収益	2,032
受取利息	346
受取配当金	194
為替差益	1,061
助成金収入	67
その他	362
営業外費用	1,010
支払利息	648
投資有価証券評価損	107
持分法による投資損失	37
その他	217
<b>経常利益</b>	<b>9,435</b>
特別利益	47
固定資産売却益	47
特別損失	770
固定資産売却損	17
固定資産除却損	371
投資有価証券評価損	273
減損損失	108
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>8,712</b>
法人税、住民税及び事業税	3,910
法人税等調整額	△774
<b>当期純利益</b>	<b>5,576</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	147
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>5,429</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,394	3,093	85,992	△8	94,472
会計方針の変更による累積的影響額			2		2
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,394	3,093	85,995	△8	94,474
当期変動額					
新株の発行	32	32			65
剰余金の配当			△2,936		△2,936
親会社株主に帰属する当期純利益			5,429		5,429
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金減少高			△142		△142
連結範囲の変動			△621		△621
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	32	32	1,729	△0	1,795
当期末残高	5,427	3,126	87,724	△8	96,270

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替調整	換算	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	2,605	△11,581		△354	10,773	95,914
会計方針の変更による累積的影響額						2
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,605	△11,581		△354	10,773	95,917
当期変動額						
新株の発行						65
剰余金の配当						△2,936
親会社株主に帰属する当期純利益						5,429
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金減少高						△142
連結範囲の変動						△621
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,272	11,797		578	908	14,556
当期変動額合計	1,272	11,797		578	908	16,352
当期末残高	3,878	215		223	11,681	112,269

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
<b>資産の部</b>	<b>114,383</b>
<b>流動資産</b>	<b>18,824</b>
現金及び預金	24
売掛金	9,952
製品	1,916
仕掛品	1,658
原材料及び貯蔵品	896
短期貸付金	2,290
1年内回収予定の長期貸付金	54
前払費用	196
未収入金	926
その他	907
<b>固定資産</b>	<b>95,559</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>9,611</b>
建物	2,371
構築物	153
機械及び装置	4,055
車両運搬具	17
工具、器具及び備品	447
土地	2,490
建設仮勘定	75
<b>無形固定資産</b>	<b>519</b>
ソフトウェア	504
ソフトウェア仮勘定	7
その他	7
<b>投資その他の資産</b>	<b>85,428</b>
投資有価証券	6,442
関係会社株式	54,553
出資金	944
関係会社長期貸付金	4,193
関係会社出資金	19,237
長期前払費用	50
その他	43
貸倒引当金	△36
<b>資産合計</b>	<b>114,383</b>

科目	金額
<b>負債の部</b>	<b>73,075</b>
<b>流動負債</b>	<b>29,542</b>
支払手形	24
電子記録債務	4,144
買掛金	3,957
短期借入金	10,070
1年内返済予定の長期借入金	7,320
リース債務	37
未払金	169
未払費用	1,389
未払法人税等	297
預り金	844
賞与引当金	947
役員賞与引当金	15
製品保証引当金	13
設備関係支払手形	193
その他	117
<b>固定負債</b>	<b>43,532</b>
長期借入金	42,255
リース債務	63
繰延税金負債	659
退職給付引当金	420
長期未払金	71
資産除去債務	63
<b>純資産の部</b>	<b>41,307</b>
<b>株主資本</b>	<b>37,559</b>
<b>資本金</b>	<b>5,427</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>5,168</b>
資本準備金	5,168
<b>利益剰余金</b>	<b>26,973</b>
利益準備金	306
その他利益剰余金	26,666
別途積立金	23,500
繰越利益剰余金	3,166
<b>自己株式</b>	<b>△8</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>3,747</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>3,747</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>114,383</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	52,572
売上原価	41,839
<b>売上総利益</b>	<b>10,733</b>
販売費及び一般管理費	7,668
<b>営業利益</b>	<b>3,065</b>
営業外収益	2,993
受取利息	110
受取配当金	1,845
為替差益	365
その他	671
営業外費用	296
支払利息	168
投資有価証券評価損	107
その他	20
<b>経常利益</b>	<b>5,762</b>
特別損失	274
固定資産除却損	1
投資有価証券評価損	273
<b>税引前当期純利益</b>	<b>5,488</b>
法人税、住民税及び事業税	1,334
法人税等調整額	22
<b>当期純利益</b>	<b>4,130</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	5,394	5,135	306	25,469	25,776	△8	36,297
会計方針の変更による累積的影響額				2	2		2
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,394	5,135	306	25,472	25,779	△8	36,299
当期変動額							
新株の発行	32	32					65
剰余金の配当				△2,936	△2,936		△2,936
当期純利益				4,130	4,130		4,130
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	32	32	－	1,194	1,194	△0	1,260
当期末残高	5,427	5,168	306	26,666	26,973	△8	37,559

	評価・換算差額等			純資産合計	※その他利益剰余金の内訳 (単位：百万円)			
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			別途積立金	繰越利益 剰余金	合計	
当期首残高	2,486	2,486	38,783	当期首残高	23,500	1,969	25,469	
会計方針の変更による累積的影響額			2	会計方針の変更による 累積的影響額		2	2	
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,486	2,486	38,786	会計方針の変更を反映 した当期首残高	23,500	1,972	25,472	
当期変動額				当期変動額				
新株の発行			65	剰余金の配当		△2,936	△2,936	
剰余金の配当			△2,936	当期純利益		4,130	4,130	
当期純利益			4,130	当期変動額合計	－	1,194	1,194	
自己株式の取得			△0	当期末残高	23,500	3,166	26,666	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,261	1,261	1,261					
当期変動額合計	1,261	1,261	2,521					
当期末残高	3,747	3,747	41,307					

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2022年5月16日

武蔵精密工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮川 朋弘指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 勝也指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中岡 秀二郎

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、武蔵精密工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2022年5月16日

武蔵精密工業株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
名古屋事務所  
指定有限責任社員 公認会計士 宮川 朋弘  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 田中 勝也  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 中岡 秀二郎  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、武蔵精密工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第95期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第95期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、オンライン会議ツール等も活用しながら、会社の内部監査部門その他内部統制所管部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月18日

武蔵精密工業株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員	<b>宮澤実智</b>	Ⓔ
監査等委員	<b>山本麻記子</b>	Ⓔ
監査等委員	<b>大久保和孝</b>	Ⓔ

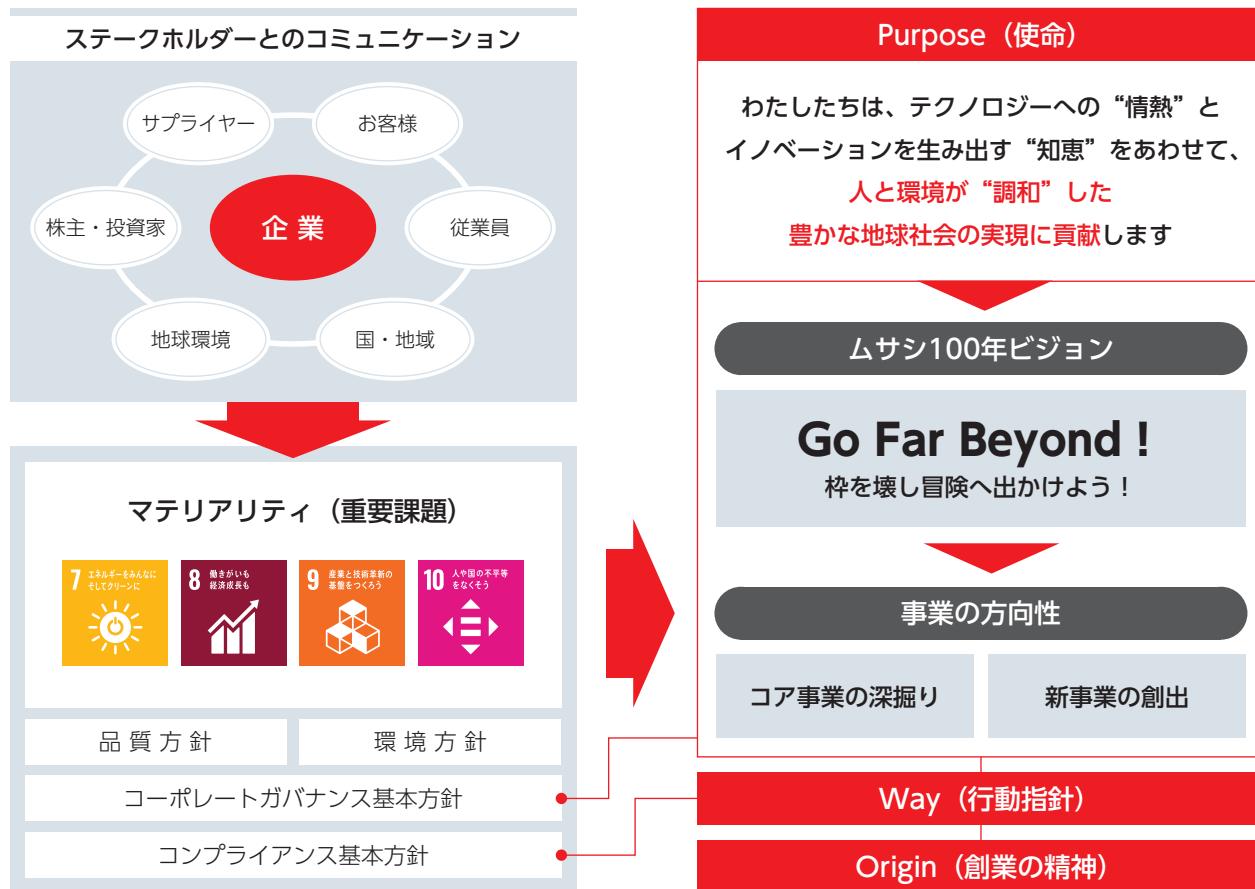
(注) 監査等委員山本麻記子及び大久保和孝は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 事業活動そのものを通じて社会課題の解決に貢献

当社は、事業活動を通じて持続的な成長とサステナブルな社会の実現に貢献することを使命としてPurposeを策定し、その実現に向かう旗印としてムサシ100年ビジョンを掲げました。

事業展開においては、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて認識した期待・要請や社会課題をPurposeやビジョンと照らし合わせ、私たちが果たすべき重要課題（マテリアリティ）を特定しています。「コア事業の深掘り」と「新事業の創出」によって新たな価値を創出することでマテリアリティに取り組む。すなわち事業活動そのものを通じて社会課題の解決に貢献することが、当社のサステナビリティへの取り組み姿勢です。



# ものづくりの技を磨いて突き抜ける

## コア事業

コア事業の領域では、歯車の理想歯型の追求や一貫生産によるつくりの効率化、デジタル技術を活用した開発スピードの向上などによって、当社の提供価値である「伝達機能の最適化」を追求し、電動化時代にニーズの高まる小型・軽量、高強度、静音化に貢献できる商品の提供で更なる販売の拡大を目指します。

## PT事業

電動化時代の多様なニーズに対応



デファレンシャル  
アッセンブリ



電動車向け  
減速機ユニット

## L&S事業

先進研究体制で小型・軽量・高性能を追求



サスペンションアーム  
アッセンブリ



ステアリング  
ボールジョイント

## 2輪事業

トランスミッション世界シェアNo.1 (当社調べ)



カバーアッセンブリ  
(大型二輪車用)



トランスミッションアッセンブリ  
(小型二輪車用)

## 工機事業

ものづくり現場のあらゆるニーズに対応



# オープンイノベーションで新価値を創造

## 新規事業

新規事業の領域では、ものづくりの技術をコアに、モビリティに加えインダストリー、エネルギー、人々の健康で幸福な暮らしへの貢献（ウェルビーイング）を4つの柱としてスコープに入れ、オープンイノベーションによる新価値の創造につなげていきます。

### モビリティ

電動二輪車の普及を加速



ギヤボックス一体型  
モーターユニット

### エネルギーソリューション

サステナブルなエネルギーソリューションを提供



リチウムイオン  
キャパシタモジュール



リチウムイオン  
キャパシタセル

### インダストリー

先進のAI技術を利用した自動化ソリューション



AI外観自動検査機



自律走行搬送ロボット (AMR)

### ウェルビーイング

東三河の豊かな土壌から生まれる植物で  
100年時代を美しく、健やかに



植物バイオサイエンス研究機関

Waphyto

インナー・アウトターケア  
商品ブランド



# Waphyto

東三河の豊かな土壌から生まれる植物の力で  
人生100年時代を美しく・健やかに



## 株主優待のご案内

当社では、東三河の植物由来の機能性成分を利用したインナー・アウトターケア商品ブランドを展開する株式会社Waphyto（ワフィット、以下 Waphyto）への出資を行っております。株主優待のご利用を通じ、当社およびWaphyto商品へのより一層のご理解を深めていただくとともに、東三河地域の農業のサステナブルな発展と地域活性化にもつなげたいと考えております。

## 株主優待をクーポンとしてご利用いただける店舗



Waphyto Toyohashi Flagship **2022.3.14 OPEN!**



Waphyto タカシマヤ  
ゲートタワーモール店 **OPEN!**



Waphyto Tokyo Flagship



日本橋高島屋店

## 対象となる株主様

毎年3月末日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式1単元（100株）以上を保有する株主様

## 優待内容

Waphyto商品ギフトセット（5,000円相当）または指定のWaphyto実店舗でご利用いただける5,000円引きクーポン（併用不可）

毎年6月頃に当社から発送する株主総会決議通知に株主優待の申し込みはがきを同封して発送します。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。